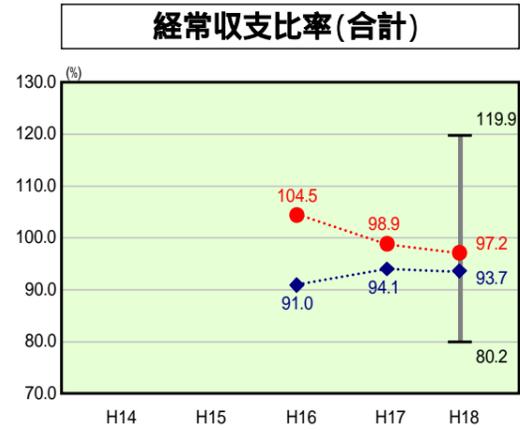


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

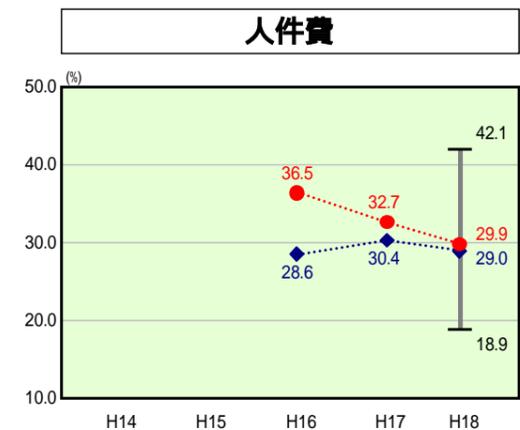
経常収支比率の分析



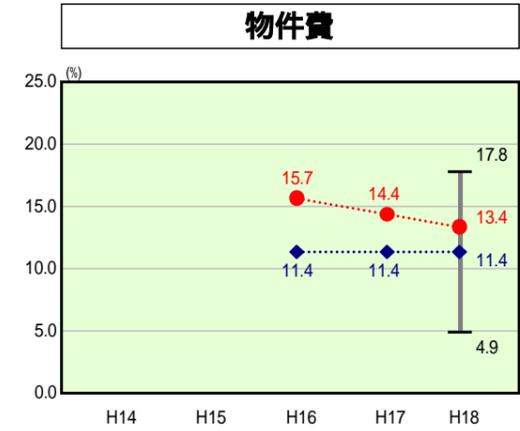
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	45,238人(H19.3.31現在)
面積	420.77 km ²
歳入総額	30,726,825千円
歳出総額	30,226,794千円
実質収支	485,765千円

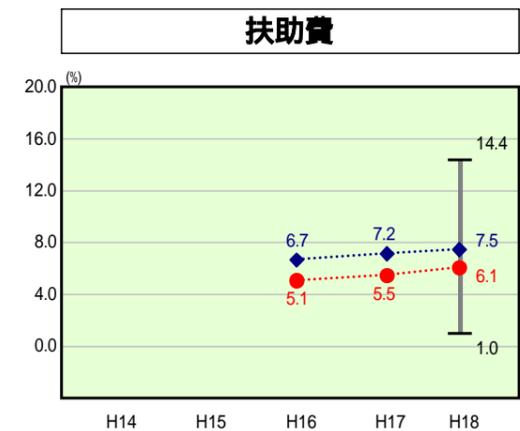
H18類似団体内順位 101/132
全国市町村平均 90.3
長崎県市町村平均 92.6



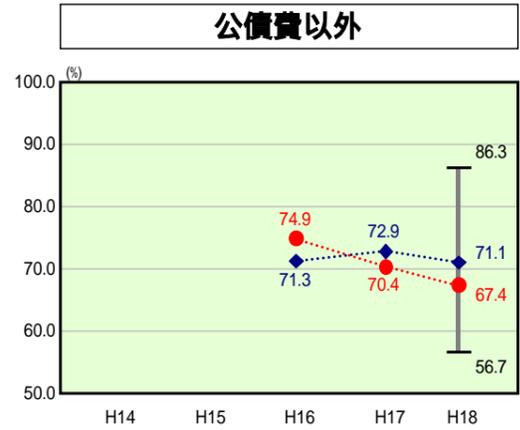
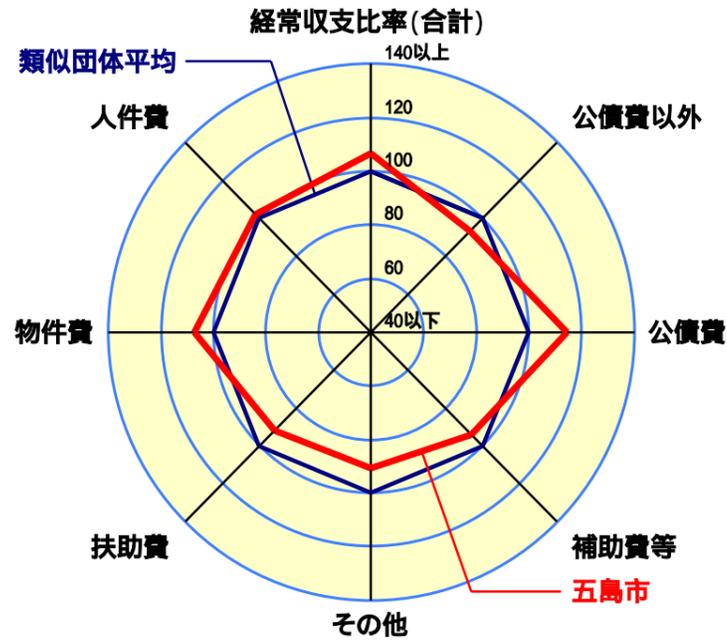
H18類似団体内順位 80/132
全国市町村平均 28.2
長崎県市町村平均 27.5



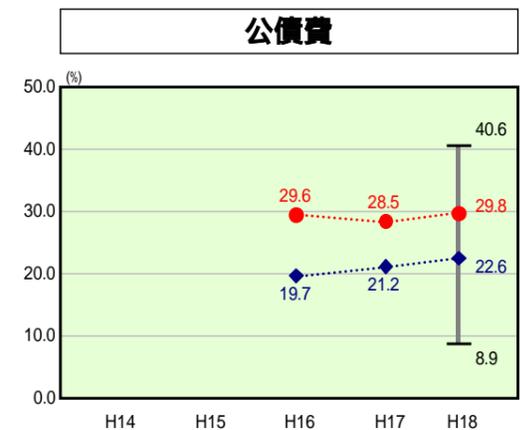
H18類似団体内順位 98/132
全国市町村平均 12.9
長崎県市町村平均 11.8



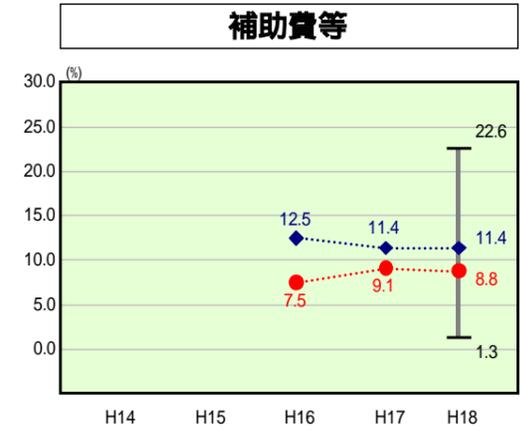
H18類似団体内順位 44/132
全国市町村平均 8.6
長崎県市町村平均 8.9



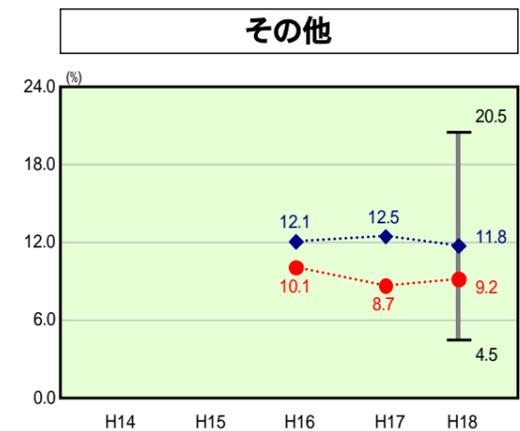
H18類似団体内順位 37/132
全国市町村平均 70.5
長崎県市町村平均 68.0



H18類似団体内順位 117/132
全国市町村平均 19.8
長崎県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 41/132
全国市町村平均 10.2
長崎県市町村平均 8.9



H18類似団体内順位 20/132
全国市町村平均 10.6
長崎県市町村平均 10.9

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
職員給与費の削減(一律10%削減)、市長等特別職給与の削減(20~30%削減)等の人件費の削減により経常収支比率は、改善(前年度比1.7%の減)したものの、依然として類似団体平均を上回っているため、引き続き、職員給与費の削減(一律10%削減)、市長等特別職給与の削減(20~30%削減)、早期退職及び退職者の原則不補充等により人件費の抑制を行うなど経常経費の削減に努める。

【人件費】
人件費に係るものは、平成18年度において29.9%と類似団体平均と比べ高い水準にあるが、それは職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因であるが、平成18年に五島市定員適正化計画を策定したことで、前年度比2.8%減となった。今後も同計画に沿った人員管理に努め、人件費の抑制を図る。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、旧市町が所有する施設の維持管理経費によるものが大きな要因となっている。現在、施設の管理運営(民間委託)、民間移譲、統合、廃止等の見直しを実施し、コスト削減に努めている。

【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、年々上昇傾向にあるのは、児童福祉費及び生活保護費の増が原因である。今後は、資格審査等の適正化に努め、上昇傾向を抑制する必要がある。

【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率が類似団体を下回っているのは、広域処理のための一部事務組合への負担金が少ないことが要因である。今後は、市内の各種団体への補助金を精査し、不適当な補助金の見直しや廃止を検討する。

【公債費】
合併後の合併特別債事業の実施及び旧市町の地方債を引き継いだことにより、地方債現在高が増加した影響で地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を7.2%上回っている。人口1人当たりの決算額も類似団体平均を85.4%上回っており、公債費は市財政にとって大きな負担となっている。公債費のピークは平成21年度になる見込みであるため、五島市財政健全化計画では、地方債の借換えや繰上償還を実施し、平成22年度には公債費比率を18%以下にする目標である。